

予 算 要 求 資 料

令和4年度9月補正予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名【新】市町村農業委員会補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農村振興課 農地利用調整係 電話番号：058-272-1111(内2666)

E-mail：c11427@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 12,760 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	12,760	0	0	0	0	0	0	0	12,760
決定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画に掲げる「デジタル技術を活用した農地利用状況調査の合理化促進」及び、農業委員会における最適化活動のさらなる推進のため、全農業委員・推進委員に1人1台タブレットを配布する。なお、国庫補助で導入できない台数について、県費で補助する。

(2) 事業内容

農業委員会による農地の利用状況や農家の意向等の把握、関係機関との情報共有等の効率化に向けたタブレット端末の導入に必要な経費を補助する。

・全委員数1,124名－国補台数805台＝319台(国補で確保できないタブレット台数)

・1台(40,000円)×319台(国補で確保できないタブレット台数)＝12,760,000円を補助

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(県が推進している「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画」に資する施策でもあるため、県として積極的に推進していく必要がある)

(4) 類似事業の有無

市町村農業委員会補助金(国補)にて、タブレット端末の導入費を補助

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	12,760	タブレット端末導入費
合計	12,760	

決定額の考え方

全額国庫補助金を財源とする補助事業を実施しているため、計上を見送ります。

4 参考事項**(1) 各種計画での位置づけ**

「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画(デジタル技術を活用した農地利用状況調査の合理化促進)」に位置付けられている。

(2) 国・他県の状況

国からの補助金は、全都道府県に配分される。
追加で県費で補助するのは岐阜県のみ。

(3) 後年度の財政負担

本予算限りで終了予定。

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体：市町村

市町村農業委員会による農地の利用状況や農家の意向等の把握、関係機関との情報共有等の効率化を図り、農地利用の最適化を推進するためのタブレット端末の導入のため妥当である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	市町村農業委員会補助金
補助事業者（団体）	市町村 （理由） 農業委員会による農地の利用状況や農家の意向等の把握、関係機関との情報共有等の効率化を図り、農地利用の最適化を推進するためのタブレット端末の導入のため。
補助事業の概要	（目的） 全農業委員、農地利用最適化推進委員に1人1台タブレット端末を導入することで、農地利用最適化活動の推進を加速する。 （内容） 国補の対象とならなかった委員分のタブレット端末導入費を補助
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容） 必要相当額（タブレット端末導入費） （理由） 農地利用最適化活動の推進を加速するため、国補の対象とならなかった委員分のタブレット端末導入費を補助するため。
補助効果	全委員に1人1台のタブレット端末を配備することで、随時、出し手・受け手の意向情報を入力・共有したり、農地台帳の情報を更新でき、農地利用の最適化活動の推進が図られる。
終期の設定	終期4年度 （理由） 全委員に1人1台タブレット端末を導入し、最適化活動を推進するのが目標のため。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>全委員に1人1台タブレット端末を導入し、農地の利用状況や農家の意向等の把握、関係機関との情報共有等の効率化に向け、随時、農地情報を入力・共有できる環境を整備する。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①利用状況調査でのタブレット活用市町村数	0	1	2	42	42	2%

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度
	0	0	0

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価)	<p>農業委員会が、農地の利用状況や農家の意向等の把握、関係機関との情報共有等を効率的に行うためには、タブレット端末の導入が不可欠である。また、活動記録簿についてもタブレットで行うことが可能になるため、委員1人に1台配布する必要がある。デジタル化推進の観点からも、タブレット端末導入の必要性は高い。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
